

## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 5072 URL https://www.artforcejapan.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)持塚 隆 (TEL)0557(45)1109  
 四半期発行者情報提出予定日 2021年5月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	987	—	△1	—	△4	—	△3	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 11百万円 ( — %) 2020年12月期第1四半期 —百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△12.40	—
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は2020年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の数値及び2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,832	735	26.0
2020年12月期	2,926	723	24.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 735百万円 2020年12月期 723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,145	△2.7	22	△42.8	18	△48.7	7	△67.4	31.12
通期	4,536	6.0	95	435.5	84	—	50	—	199.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期 1 Q	251,000株	2020年12月期	251,000株
2021年12月期 1 Q	— 株	2020年12月期	— 株
2021年12月期 1 Q	251,000株	2020年12月期 1 Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 1. 当社は2020年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は2020年12月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2度目の緊急事態宣言が発出され、時短及び休業要請ならびに外出自粛要請等によりヒトやモノの移動制限の影響で個人消費の低迷や経済活動の停滞等、依然として厳しい状況が続く先行き不透明な状況となっております。当社グループが主に属する戸建て住宅建設業界におきましては、新設住宅着工戸数総計はマイナスが続いておりますが、すまい給付金や住宅ローン減税、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や金融緩和政策継続による低金利の住宅ローン、テレワーク(在宅勤務)の普及などにより持家の着工戸数については首都圏を中心に2020年11月よりプラスに転じるなど今後の戸建て住宅建設市場にはやや明るい回復の兆しがみられます。一方、昨年来より米国及び中国をはじめとする世界的な建築木材の需要増加による第3次ウッドショックによる住宅着工計画の遅滞懸念もあって、競合他社との受注獲得競争は更に厳しい環境が続くものと予測しております。

このような事業環境のなか、新型コロナウイルス感染症の感染予防と拡大防止に組織的に取り組んで行く方針を堅持しております。感染予防対策コストを含めた上での原価低減と工事採算性を重視した受注方針の徹底のために、個々の受注案件工程全般に渡りITを活用したシステムの導入に踏み切りました。これらの活用により施工過程の可視化を進め、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに販管費削減にも取り組み、工事利益を中心とした営業利益の向上に着手しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高 987,446千円、営業損失 1,260千円、経常損失 4,733千円、親会社株主に帰属する四半期純損失 3,113千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### (地盤改良事業)

当社グループの中核事業である地盤改良事業におきましては、引き続き工事受注件数及び受注単価の維持ならびに工事原価削減による収益力向上を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間における売上高は 754,137千円、営業利益は 36,692千円となりました。

#### (建築事業)

建築事業におきましては、公共工事は堅調に推移いたしましたが、営繕工事および住宅建築工事については着工遅れの影響があり、当第1四半期連結累計期間における売上高は 158,050千円、営業利益は 3,869千円となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、建設資材レンタル及びリースの受注件数減少と新規貸出資材導入に伴う経費増加の影響があり、当第1四半期連結累計期間における売上高は 76,286千円、営業利益は 9,072千円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,832,288千円となり、前連結会計年度末に比べ 93,773千円減少となりました。このうち、流動資産は1,419,896千円となり、この主な要因は「受取手形・工事未収入金等」が 98,843千円減少、「未収入金」が 12,289千円減少、「電子記録債権」が 24,180千円増加したことによるものであります。また、固定資産は 1,412,391千円となり、この主な要因は、有形固定資産の減価償却等による 25,757千円減少、「のれん」の償却による無形固定資産が 6,553千円減少、投資その他の資産は「投資有価証券」23,826千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は 2,097,267千円となり、前連結会計年度末に比べ 105,511千円減少となりました。このうち、流動負債は 1,439,433千円となり、この主な要因は「工事未払金」が 14,696千円、「1年内返済予定長期借入金」が 19,980千円、「未成工事受入金」が 17,981千円減少したことによるものであります。また、固定負債は 657,834千円となり、この主な要因は、「長期借入金」が 21,662千円、「リース債務」が 32,894千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は735,020千円となり、前連結会計年度末に比べ11,738千円増加となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる「利益剰余金」が3,113千円減少、「その他有価証券評価差額金」が14,851千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想につきましては、2021年2月12日の開示時点から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,215	675,016
受取手形・工事未収入金等	627,338	528,495
電子記録債権	62,440	86,620
未成工事支出金	21,722	18,183
商品	3,917	4,113
原材料及び貯蔵品	11,252	10,015
未収入金	79,420	67,131
その他	33,134	32,161
貸倒引当金	△2,548	△1,840
流動資産合計	1,504,893	1,419,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,708	124,426
機械装置及び運搬具(純額)	83,103	94,207
土地	426,068	426,068
リース資産(純額)	441,745	407,867
その他(純額)	11,191	10,489
有形固定資産合計	1,088,817	1,063,059
無形固定資産		
のれん	34,954	28,400
ソフトウェア	5,932	5,243
その他	1,715	1,706
無形固定資産合計	42,602	35,350
投資その他の資産		
投資有価証券	108,409	132,236
繰延税金資産	40,047	38,400
長期前払費用	88,487	90,287
差入保証金	34,184	33,594
その他	25,688	26,669
貸倒引当金	△7,069	△7,206
投資その他の資産合計	289,747	313,981
固定資産合計	1,421,168	1,412,391
資産合計	2,926,061	2,832,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	336,596	321,900
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	131,568	111,588
リース債務	170,030	162,507
未払法人税等	4,782	4,569
未払金	72,128	72,468
未払費用	90,571	81,564
未成工事受入金	53,423	35,442
賞与引当金	8,589	22,154
工事損失引当金	3,261	—
その他	20,400	27,238
流動負債合計	1,491,352	1,439,433
固定負債		
長期借入金	310,131	288,469
リース債務	319,298	286,404
退職給付に係る負債	81,248	82,488
その他	749	472
固定負債合計	711,427	657,834
負債合計	2,202,779	2,097,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	677,825	674,712
株主資本合計	728,805	725,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,523	9,328
その他の包括利益累計額合計	△5,523	9,328
純資産合計	723,282	735,020
負債純資産合計	2,926,061	2,832,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	
完成工事高	912,179
兼業事業売上高	75,266
売上高合計	987,446
売上原価	
完成工事原価	758,336
兼業事業原価	45,991
売上原価合計	804,328
売上総利益	
完成工事総利益	153,843
兼業事業総利益	29,274
売上総利益合計	183,117
販売費及び一般管理費	184,378
営業損失(△)	△1,260
営業外収益	
受取利息及び配当金	175
受取保険金	3
その他	2,290
営業外収益合計	2,468
営業外費用	
支払利息	5,118
その他	824
営業外費用合計	5,942
経常損失(△)	△4,733
特別利益	
固定資産売却益	191
特別利益合計	191
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,542
法人税、住民税及び事業税	4,574
法人税等調整額	△6,003
法人税等合計	△1,428
四半期純損失(△)	△3,113
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,113

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,113
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,851
その他の包括利益合計	14,851
四半期包括利益	11,738
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の発行者情報の(追加情報)に記載いたしました前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地盤改良事業	建築事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	754,137	158,041	75,266	987,446	—	987,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8	1,020	1,028	△1,028	—
計	754,137	158,050	76,286	988,474	△1,028	987,446
セグメント利益又は損失(△)	36,692	3,869	9,072	49,634	△50,895	△1,260

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。